

新潟県のベトナム人技能実習生の人材育成に関する調査研究

—日本語教育を中心として—

ファム フォン リン¹

富山 栄子²

杉本 等³

要 旨

新潟県でもベトナム人技能実習生が増加しており外国人の生活、教育、就労面への対応策が必要になっている。本稿では、技能実習制度の国際貢献と技術移転の本来の目的である人材育成を強化するための仕組みを提案するために、技能実習中の課題と原因および帰国後の就労状況を文献調査により調べた。次に人材育成で重要となる技能実習生の日本語能力、ベトナム人技能実習生を雇っている新潟県企業内での日本語教育の実施状況について調査を行った。調査の結果、技能実習生の30%は実習終了帰国後に職がなく、また企業の日本語教育意識と実際の労働者の日本語能力を見ると、外部委託で日本語教育を行う企業の方が労働者の日本語能力と日本語能力資格取得率が高いことがわかった。このような課題を解決するために、技能実習生の人材育成を強化するための提言を行った。

キーワード

新潟県、ベトナム人、技能実習生、国際貢献、支援取組、日本語能力

1 はじめに

新潟県の外国人の受け入れ人数はかつて他県より少なかったため、技能実習生に関する問題の発生も少なかった。しかし、新潟労働局〔2019〕によると、2016年から新潟に来るベトナム人が増加している。令和元年10月末時点の外国人労働者数は10,430人で、前年同期比1,512人、17.0%の増加で、全国の外国人労働者数（1,658,804人）に占める割合は、0.6%となった。これは平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高である。国籍別では、ベトナムが最も多く3,106人で、外国人労働者全体の29.8%を占める。この内、技能実習の在留資格は2,196人で69.8%を占める。人数の増加スピードが早いため、技能

¹ 事業創造大学院大学 事業創造研究科 修了生／（株）リンコネクト代表取締役社長

² 事業創造大学院大学 教授

³ 事業創造大学院大学 教授

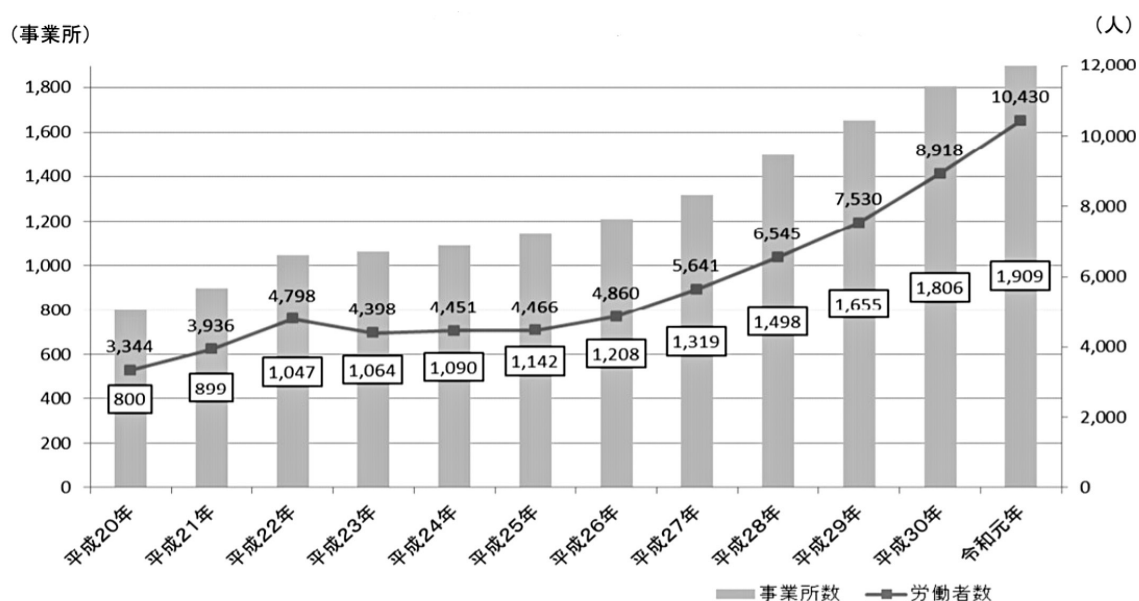
実習生に関する問題も増える可能性がある（新潟労働局2019）。

本稿では技能実習制度の国際貢献と技術移転の本来の目的である人材育成を強化するための仕組みを提案するために、最初に技能実習中の課題と原因および帰国後の就労状況を文献調査により調べる。次に人材育成で重要となる技能実習生の日本語能力、ベトナム人技能実習生を雇用している新潟県企業内での日本語教育の実施状況について調査を行う。調査の結果を元に、人材育成を強化するための提言を行う。

2 新潟県におけるベトナム人の受け入れ状況

新潟労働局〔2019〕によると、令和元年10月末時点での、外国人労働者は10,430人であり、外国人労働者を雇用している事業所数は1,909か所であった。これは対前年比でそれぞれ17.0%、5.7%の増加となった（図1）。外国人労働者及び外国人を雇用している事業所数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高である。

図1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移



（出所）新潟労働局〔2019〕

外国人労働者が増加した要因として、技能実習制度の活用による技能実習生の増加や、高度外国人材・留学生の受け入れが進んでいることが考えられる。

新潟労働局〔2019〕によると、国籍別では、ベトナムが最も多く3,106人で、外国人労働者数全体の29.8%を占める。次いで、中国（香港等を含む）、フィリピンの順である。ベトナムについては、前年同期比で1,005人（47.8%）と大きく増加した。また、在留資格をみると、ベトナム人の技能実習生が最も多い（表1）。

表 1 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数外国人労働者数

令和元年10月末現在

単位：人

		総 数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国諸計	新潟県	10,430	1,298 (12.4%)	949 (9.1%)	274 (2.6%)	4,272 (41.0%)	1,963 (18.8%)	1,739 (16.7%)	2,623 (25.1%)	1,738 (16.7%)	576 (5.5%)	35 (0.3%)	274 (2.6%)	0 (0.0%)
	全 国	1,658,804	329,034 (19.8%)	260,556 (15.7%)	41,075 (2.5%)	383,978 (23.1%)	372,894 (22.5%)	318,278 (19.2%)	531,781 (32.1%)	308,419 (18.6%)	94,167 (5.7%)	14,742 (0.9%)	114,453 (6.9%)	42 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,589 [24.8%]	287 (11.1%)	219 (8.5%)	33 (1.3%)	962 (37.2%)	510 (19.7%)	458 (17.7%)	797 (30.8%)	537 (20.7%)	210 (8.1%)	14 (0.5%)	36 (1.4%)	0 (0.0%)
	全 国	418,327 [25.2%]	114,856 (27.2%)	96,702 (23.1%)	4,938 (1.2%)	86,982 (20.8%)	99,510 (23.8%)	84,014 (20.1%)	112,040 (26.8%)	77,652 (18.6%)	18,191 (4.3%)	5,722 (1.4%)	10,475 (2.5%)	1 (0.0%)
韓国	新潟県	228 [2.2%]	56 (24.6%)	37 (16.2%)	7 (3.1%)	1 (0.4%)	23 (10.1%)	20 (8.8%)	141 (61.8%)	94 (41.2%)	36 (15.8%)	2 (0.9%)	9 (3.9%)	0 (0.0%)
	全 国	69,191 [4.2%]	31,208 (45.1%)	27,654 (40.0%)	3,880 (5.6%)	62 (0.1%)	9,021 (13.0%)	7,891 (11.4%)	25,019 (36.2%)	17,674 (25.6%)	5,576 (8.1%)	479 (0.7%)	1,290 (1.9%)	1 (0.0%)
フィリピン	新潟県	1,640 [15.7%]	307 (18.7%)	294 (17.9%)	3 (0.2%)	408 (24.9%)	29 (1.8%)	8 (0.5%)	893 (54.5%)	630 (38.4%)	143 (8.7%)	6 (0.4%)	114 (7.0%)	0 (0.0%)
	全 国	179,685 [10.8%]	11,579 (6.4%)	7,856 (4.3%)	5,121 (2.8%)	34,965 (19.5%)	2,819 (1.6%)	2,099 (1.2%)	125,197 (69.7%)	73,572 (40.9%)	18,429 (10.3%)	2,776 (1.5%)	30,420 (16.7%)	4 (0.0%)
ベトナム	新潟県	3,106 [29.8%]	200 (6.4%)	181 (5.8%)	30 (1.0%)	2,167 (69.8%)	672 (21.6%)	644 (20.7%)	37 (1.2%)	13 (0.4%)	19 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	401,326 [24.2%]	49,159 (12.2%)	45,114 (11.2%)	6,196 (1.5%)	193,912 (48.3%)	137,410 (34.2%)	130,893 (32.6%)	14,646 (3.6%)	6,585 (1.6%)	3,230 (4.0%)	1,323 (0.3%)	3,508 (2.5%)	3 (0.0%)
ネパール	新潟県	294 [2.8%]	31 (10.5%)	22 (7.5%)	15 (5.1%)	82 (27.9%)	156 (53.1%)	100 (34.0%)	10 (3.4%)	4 (1.4%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
	全 国	91,770 [5.5%]	12,720 (13.9%)	9,647 (10.5%)	3,438 (3.7%)	501 (0.5%)	70,942 (77.3%)	45,246 (49.3%)	4,169 (4.5%)	2,075 (2.3%)	1,001 (1.1%)	471 (0.5%)	622 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	新潟県	580 [5.6%]	16 (2.8%)	9 (1.6%)	9 (23.3%)	323 (55.7%)	47 (8.1%)	44 (7.6%)	59 (10.2%)	44 (7.6%)	10 (1.7%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
	全 国	51,337 [3.1%]	4,759 (9.3%)	3,261 (6.4%)	2,976 (5.8%)	32,480 (63.3%)	5,291 (10.3%)	5,002 (9.7%)	5,830 (11.4%)	2,963 (5.6%)	1,462 (2.8%)	140 (0.3%)	1,265 (2.5%)	1 (0.0%)
ブラジル	新潟県	205 [2.0%]	3 (1.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	199 (97.1%)	108 (52.7%)	25 (12.2%)	4 (2.0%)	62 (30.2%)	0 (0.0%)
	全 国	135,455 [8.2%]	1,071 (0.8%)	706 (0.5%)	49 (0.0%)	129 (0.1%)	263 (0.2%)	211 (0.2%)	133,943 (98.9%)	63,738 (47.1%)	18,078 (13.3%)	1,077 (0.8%)	51,050 (37.7%)	0 (0.0%)
ペルー	新潟県	42 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)	27 (64.3%)	5 (11.9%)	0 (0.0%)	10 (23.8%)	0 (0.0%)
	全 国	29,554 [1.8%]	115 (0.4%)	67 (0.2%)	22 (0.1%)	73 (0.2%)	70 (0.2%)	63 (0.2%)	29,274 (99.1%)	19,695 (66.6%)	1,555 (5.3%)	729 (2.5%)	7,295 (24.7%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	422 [4.0%]	212 (50.2%)	64 (15.2%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)	27 (6.4%)	23 (5.9%)	179 (42.4%)	120 (28.4%)	55 (13.0%)	1 (0.2%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
	全 国	81,003 [4.9%]	47,481 (58.6%)	26,518 (32.7%)	1,904 (2.4%)	60 (0.1%)	2,719 (3.4%)	2,106 (2.6%)	28,814 (35.6%)	15,081 (18.6%)	12,810 (15.8%)	239 (0.3%)	684 (0.8%)	25 (0.0%)
うちアメリカ	新潟県	178 [1.7%]	126 (70.8%)	26 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	51 (28.7%)	35 (19.7%)	16 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	34,454 [2.1%]	21,346 (62.0%)	10,446 (30.3%)	96 (0.3%)	38 (0.1%)	733 (2.1%)	524 (1.5%)	12,218 (35.5%)	6,474 (18.8%)	5,351 (15.5%)	93 (0.3%)	300 (0.9%)	23 (0.1%)
うちイギリス	新潟県	46 [0.4%]	23 (50.0%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (50.0%)	17 (37.0%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	12,352 [0.7%]	7,276 (58.9%)	4,198 (34.0%)	293 (2.4%)	0 (0.0%)	220 (1.8%)	170 (1.4%)	4,563 (36.9%)	2,523 (20.4%)	1,951 (15.8%)	24 (0.2%)	65 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	新潟県	1,324 [12.7%]	186 (14.0%)	122 (9.2%)	47 (3.5%)	327 (24.7%)	498 (37.6%)	441 (33.3%)	266 (20.1%)	161 (12.2%)	70 (5.3%)	6 (0.5%)	29 (2.2%)	0 (0.0%)
	全 国	201,156 [12.1%]	56,086 (27.9%)	43,031 (21.4%)	12,551 (6.2%)	34,814 (17.3%)	44,849 (22.3%)	40,753 (20.3%)	52,849 (26.3%)	29,384 (14.6%)	13,835 (6.9%)	1,786 (0.9%)	7,844 (3.9%)	7 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(出所) 新潟労働局 [2019]

3 技能実習中の失踪や犯罪行為の課題と原因

3.1 技能実習生の失踪について

来日する技能実習生の増加とともに、失踪する技能実習生の数も増加している。法務省[2018]の総計によると、特に、ベトナム人の失踪者数は平成24年から5年間で、7倍以上に増えた(表2)。

表2 技能実習生の失踪者数の推移

(人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総 数	2,005	3,566	4,847	5,803	5,058	7,089
ベ ト ナ ム	496	828	1,022	1,705	2,025	3,751
中 国	1,177	2,313	3,065	3,116	1,987	1,594
カ ン ボ ジ ア	-	-	-	58	284	656
ミ ャ ン マ ー	7	7	107	336	216	446
イ ン ド ネ シ ア	124	114	276	252	200	242
そ の 他	201	304	377	336	346	400

(注1)「カンボジア」は、平成27年から集計しており、平成24年から平成26年は「その他」に含まれる。

(出所) 法務省 [2018]

3.2 技能実習生の犯罪行為について

警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課 [2018] の統計では、ベトナム人による犯罪は、すでに平成28年から著しく増加している(表3、表4)。

表3、4に示す通り、ベトナム人に関わる検挙件数は2009年からの9年間で10倍近く膨らんでいる。これは「実習生」や「留学生」として、出稼ぎ目的のベトナム人が受け入れられた結果と考えられる。上記の表1を見ると、ベトナム人は在留者数では外国人全体の24%だが、検挙件数では33.1%を占める。ベトナム人に関わる検挙件数は最も多い状況である。

表3 検挙件数

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増減 数	増減率
特 別 法 犯 検挙件数	7,275	5,784	4,690	4,226	4,745	5,551	4,850	5,090	5,994	6,662	668	11.1%
ベトナム	272	257	197	205	343	516	759	1,035	1,549	2,206	657	42.4%
	3.7%	4.4%	4.2%	4.9%	7.2%	9.3%	15.6%	20.3%	25.8%	33.1%	7.3	ポイント
中国	2,463	1,988	1,654	1,636	2,167	2,825	2,225	1,859	2,019	1,988	-31	-1.5%
	33.9%	34.4%	35.3%	38.7%	45.7%	50.9%	45.9%	36.5%	33.7%	29.8%	-3.9	ポイント
フィリピン	879	717	619	425	368	399	416	387	405	446	41	10.1%
	12.1%	12.4%	13.2%	10.1%	7.8%	7.2%	8.6%	7.6%	6.8%	6.7%	-0.1	ポイント
タイ	383	265	198	168	160	235	246	351	442	364	-78	-17.6%
	5.3%	4.6%	4.2%	4.0%	3.4%	4.2%	5.1%	6.9%	7.4%	5.5%	-1.9	ポイント
ブラジル	293	288	206	201	155	145	128	192	219	203	-16	-7.3%
	4.0%	5.0%	4.4%	4.8%	3.3%	2.6%	2.6%	3.8%	3.7%	3.0%	-0.7	ポイント

(出所) 警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課 [2018]

表 4 検挙人員

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増減 数	増減率
特別法犯 検挙人員	6,067	5,148	4,159	3,726	4,264	4,902	3,855	4,012	4,715	5,238	523	11.1%
中国	2,065	1,917	1,565	1,559	2,019	2,478	1,789	1,456	1,536	1,566	30	2.0%
	34.0%	37.2%	37.6%	41.8%	47.3%	50.6%	46.4%	36.3%	32.6%	29.9%	-2.7	ポイント
ベトナム	187	191	134	151	279	412	492	709	1,106	1,551	445	40.2%
	3.1%	3.7%	3.2%	4.1%	6.5%	8.4%	12.8%	17.7%	23.5%	29.6%	6.1	ポイント
フィリピン	816	664	580	381	345	393	398	352	362	403	41	11.3%
	13.4%	12.9%	13.9%	10.2%	8.1%	8.0%	10.3%	8.8%	7.7%	7.7%	±0	ポイント
タイ	343	253	179	154	140	209	215	307	411	349	-62	-15.1%
	5.7%	4.9%	4.3%	4.1%	3.3%	4.3%	5.6%	7.7%	8.7%	6.7%	-2.0	ポイント
韓国	891	719	502	494	448	405	252	224	162	167	5	3.1%
	14.7%	14.0%	12.1%	13.3%	10.5%	8.3%	6.5%	5.6%	3.4%	3.2%	-0.2	ポイント

(出所) 表 3 に同じ。

3.3 技能実習中の失踪や犯罪行為課題の原因

3.3.1 技能実習生の増加に対して監視機能の限界

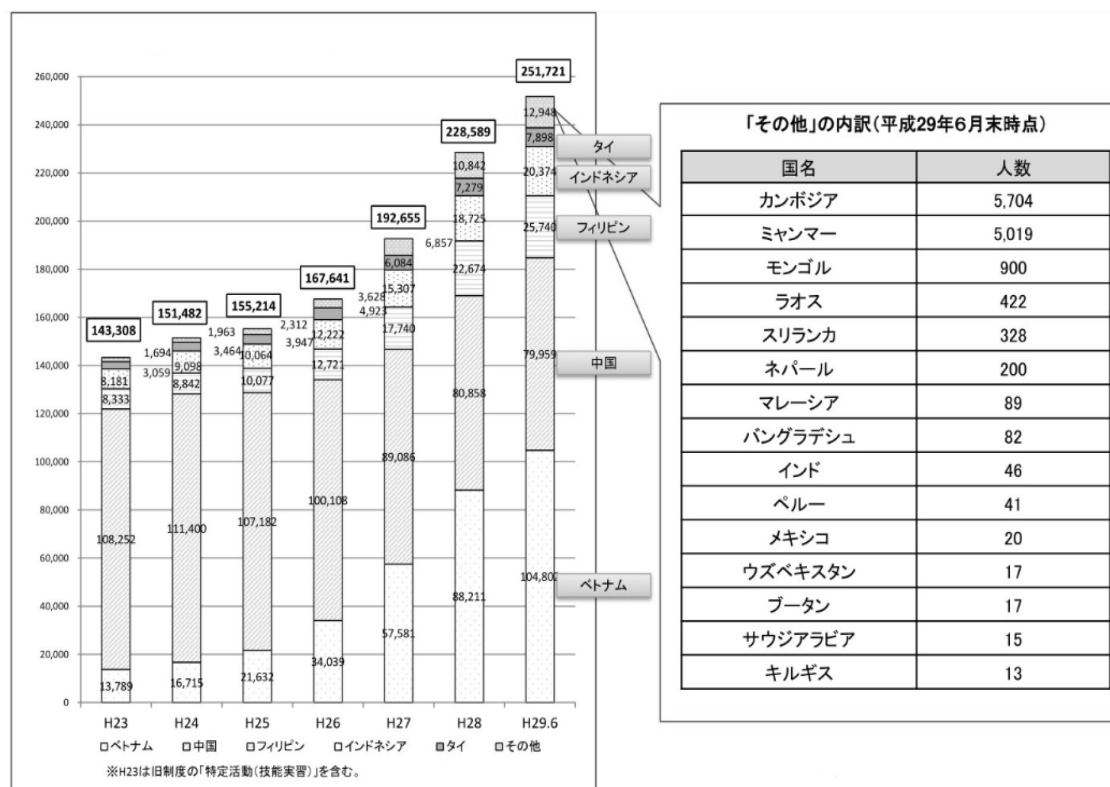
張ら〔2020〕が述べているように、上記の状況の原因は、技能実習制度の負の側面と考えられる。技能実習生の数は年々上昇傾向にある。国籍別でみると、ベトナム、中国出身の技能実習生が多い。その内、中国が経済発展により出稼ぎに出る若者が減ったことも加え、ベトナム政府が積極的に、若者が海外で働くことを支援しているため、平成28年からベトナム人技能実習生が中国人技能実習生を上回った（図2）。

技能実習生の保護を達成するためには、松田〔2019〕が指摘しているように、許可制と認定制の二重構造や罰則規定、監視機関の設置等が必要で、監視機関が本当にその役割を担えるかがカギとなる。しかし、技能実習生の圧倒的な増加に対して、監視機関の人材不足と問題に対する能力不足から、国際貢献・技術移転という目的から大きく離れた実習生への人権侵害行為が横行している。

3.3.2 技能実習実施不正行為

例えば、法務省〔2018〕『報道発表資料 技能実習制度の現状（不正行為・失踪）』によると、平成29年に「不正行為」の通知件数が多かったのは①賃金等の不払、②偽変造文書等の行使・提供、③労働関係法令違反、④不法就労者の雇用等、⑤技能実習計画との齟齬、⑥名義貸し、⑦暴行・脅迫・監禁、⑧人権を著しく侵害する行為等である。技能実習生への最低賃金を下回る基本給の支払い、虚偽の内容の源泉徴収票の地方入国管理局へ

図2 在留資格「技能実習」の国籍別の在留者数



(出所) 厚生労働省 [n.d.]

の提出、違法な時間外労働の強要、不法残留中の外国人等を違法に就労させたこと、地方入国管理局への入国・在留諸申請の際に提出した技能実習計画と著しく異なる内容の技能実習の実施、技能実習生に対して、「日本語を理解しない」等を理由に叩く殴る、蹴る等の暴行を恒常的に行っていたことなど、問題が多いことがわかる。

受け入れ先の不正行為と管理団体の監視機能が限界で、技能実習生とコミュニケーションが足りなくなり、失踪している。失踪後、帰国せずに日本で違法滞在し、お金を稼ぐために犯罪行為に関わる事例が多い。

4 技能実習生の帰国後の状況

4.1 帰国後の就職率が低い

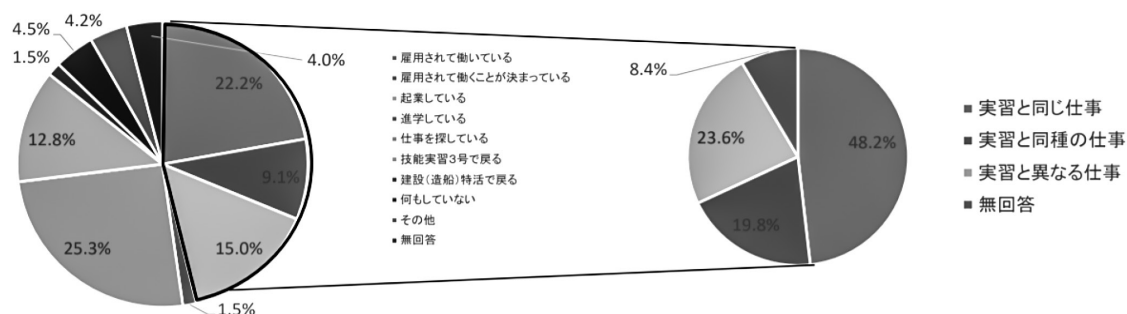
外国人技能実習機構 [2019a, 2019b] による平成30年度技能実習制度に関する調査では、平成30年度の調査対象者、2号の技能実習を修了した技能実習生のうち、平成30年8月から11月までの間に自国(中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びタイ)に帰国(予定を含む)した19,468人に対してアンケート調査を実施し、内5,257人の有効回答があった。

技能実習生の帰国後の就職状況については、「雇用されて働いている(22.2%)」「雇用

されて働くことが決まっている（9.1%）」または「起業している（15.0%）」と回答した人は、46.2%となっている。

また、「雇用されて働いている」、「雇用されて働くことが決まっている」または「起業している」と回答した者のうち、従事する仕事の内容が「実習と同じ仕事（48.2%）」または「実習と同種の仕事（19.8%）」と回答した人が68.0%となっている（図3）。

図3 技能実習生の帰国後の就職状況



（出所）外国人技能実習機構 [2019b]

このことから、日本で実習したにも関わらず、帰国後の就職率が低いことがわかる。「仕事を探している」が25.3%、「何もしていない」が4.5%で約30%が職についていない。この原因として考えられるのは、仕事の需要と供給とのミスマッチ、すなわち、需要がある就職先と実習生が望む就職先とのギャップが存在し、ミスマッチにつながっていることや技能実習生の日本語能力が低く日本での就労経験を活かした仕事を見つけられないと考えられる。技能実習制度の目的は国際貢献と技術移転で、人づくりであると言える。外国人技能実習機構 [2019a, 2019b] による平成30年度技能実習制度に関する調査はベトナム人に限定した調査ではないが、実際に日本で行っていた仕事は単純な操作で、ベトナムでも身につけることができる。しかし、同じ仕事内容であれば日本で働く給料が高いと考えられ、ベトナムに戻ったら同じ仕事で低い給料をもらいたくない。ベトナムでは、日本に関わる企業に勤めると日本語能力が高ければ高いほど収入が高くなるが、技能実習生の日本語能力はそうした仕事を遂行するほど高くないので、就職することができない。すなわち、日本で習得した技能を帰国後活かすことができず、問題である。

こうした問題の要因として考えられるのは、技能実習生が日本で就労しても日本語能力のレベルが低いということである。そこで、企業の日本語教育意識と実際の労働者の日本語能力との関係について以下の調査を実施した。

4.2 実習終了後の技能実習生の日本語能力

◆ 調査の目的

- ・ベトナム人技能実習生の来日前と実習終了後の日本語能力について調査する。

◆ 調査対象

- ・これから来日して、技能講習を始めるベトナム人。
- ・現在、技能実習中のベトナム人。
- ・技能実習が終了し、帰国したベトナム人。

◆ 調査方法

- ・オンライン質問票を送信した。

1. 回答の回収結果

2020年2月2日から2月28日まで、171人から回答があり、有効回答率は100%であった。

2. 調査対象会社の属性

(1) 所在地

171人の中、100人がベトナムにいて、71人が日本の各都道府県に住む。

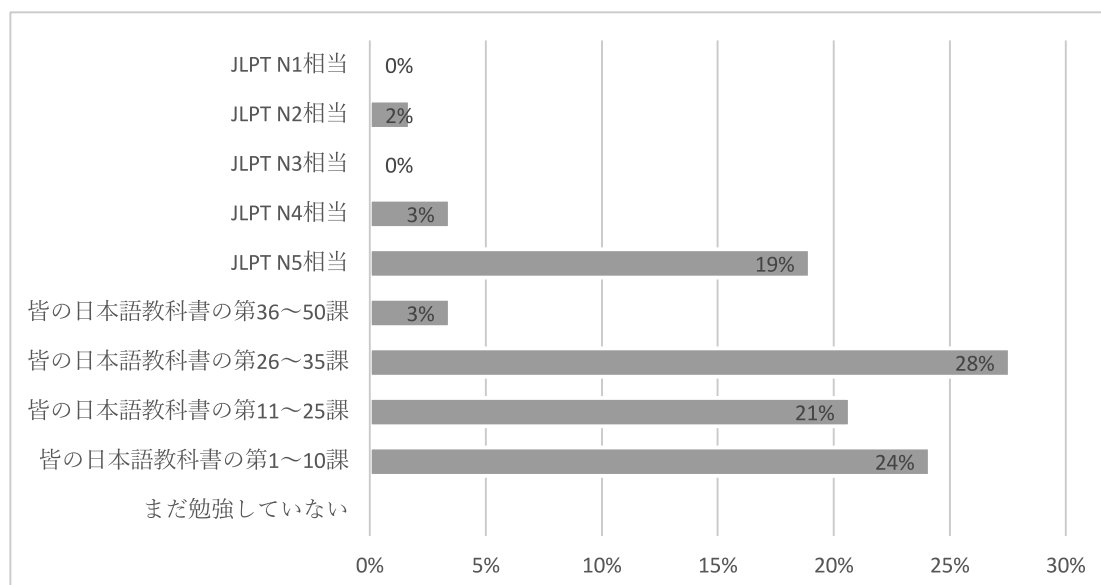
(2) 技能実習の業種

農業関係は17人、建設関係は33人、食品製造関係は64人、繊維・衣服関係は16人、機械・金属関係は13人、プラスチック成形は1人、溶接は10人、自動車整備は8人、ビルクリーニングは9人である。

3. 調査結果

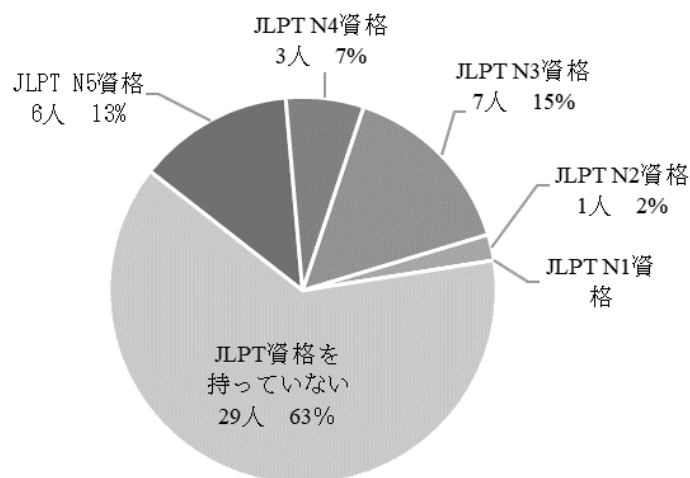
これから来日して、技能講習を始める58人の内、JLPTN 2 相当は2%、JLPTN 4 相当は3%、JLPTN 5 相当は19%、教科書『みんなの日本語』の第36～50課以下のレベルは3%、教科書『みんなの日本語』第35課以下のレベルは73%である。みんなの日本語は第1～10課が初歩レベルで課が進むにつれて難易度が上がっていく。

図4 来日する前の技能実習生58人の日本語能力



(出所) 筆者作成。

図5 技能実習終了後の技能実習生46名の日本語能力



(出所) 筆者作成。

図4から、来日する前の58人の技能実習生のうち、73%は日本語能力資格を持っていなかった。技能実習終了した46人の内、17人しか日本語能力資格を取得していない。これは約37%の技能実習生しか日本語能力資格をもっておらず、日本語能力が一定レベルに達していないことが分かる。

4.3 帰国後の日本語能力と就職状況の関係

技能実習生の帰国後の仕事と日本語能力について岩下〔2018〕は調査を実施し、表5の通り、日本語能力が上達すればするほど収入が高い仕事が見つかる可能性が高いことを明らかにしている。この点からも帰国後に日本語能力が高ければより待遇のよい仕事につけることが分かる。

5 新潟県内の受け入れ企業の日本語能力育成状況の調査

次に、新潟県内の受け入れ企業の日本語能力育成状況について以下の調査を実施した。

◆ 調査の目的

- ・本調査は新潟県企業で働くベトナム人の労働者に対して新潟県企業が日本語教育を実施する意識について調べることを目的としている。

◆ 調査対象

- ・ベトナム人の労働者を雇用している新潟県企業を対象にする。

◆ 調査方法

- ・調査票の郵送による通信調査とした。2020年6月5日に郵送し、7月8日までに返送してもらった。

表5 帰国後の仕事と日本語能力

年齢・性別	派遣年次	派遣先	業 種	日本語能力	現在の仕事
J1 35歳男	2007-2010	神奈川県	機械金属工業	N2	送り出し機関→起業
J2 30歳女	2008-2011	山口県	プラスチック成形加工業	N2	日本語教師
J3 30歳女	2009-2012	東京都	縫製業	N2	日本語教師
J4 30歳男	2011-2014	福岡県	溶接業	N2	日本語教師
J5 28歳女	2011-2014	大阪府	電子組立製造業	N3	日本語教師
J6 26歳女	2011-2014	三重県	プラスチック成形加工業	N2	日本語教師
J7 28歳男	2012-2015	静岡県	水産加工業	N4	タクシードライバー
J8 30歳女	2013-2016	大阪府	印刷業	N3	日本語教師
J9 28歳女	2013-2016	岐阜県	自動車部品製造業	N3	日本語教師
J10 27歳男	2013-2016	茨城県	製紙業	N2	日本語教師
J11 26歳男	2013-2016	広島県	自動車部品製造	N3	進学→日系ホテル
J12 27歳男	2013-2016	愛知県	自動車部品製造	N3	IT 企業
J13 26歳男	2013-2016	山口県	プラスチック成形加工業	N2	日本語教師
J14 27歳女	2014-2017	愛知県	自動車部品製造業	N2	日本語教師
J15 28歳男	2014-2017	滋賀県	塗装業	N2	送り出し機関営業部
J16 28歳男	2014-2017	神奈川県	溶接業	N3	日本語教師
J17 29歳男	2014-2017	静岡県	水産加工業	N2	送り出し機関営業部
J18 24歳男	2014-2015	静岡県	水産加工業	N2	日本語教師
J19 24歳女	2015-2018	広島県	養殖業	N2	日本語教師
J20 25歳男	2015-2018	広島県	養殖業	N3	日本食品ディーラー

(出所) 岩下 [2018] p.38

5.1 調査票の回収結果

調査対象の新潟県の機械・金属関係、IT関係、食品製造関係、建設関係、自動車整備、繊維・衣服関係の企業、合計で100社へ郵送したうち、35社から回答があり、回答率は35%であった。有効回答は23社で、有効回答率は65.7%であった。

5.2 調査対象会社の属性

(1) 所在地

23社の所在地は、「新潟市」が8社、「魚沼市」が3社、「新発田市」が2社、「阿賀野市」「見附市」がそれぞれ4社、「柏崎市」が2社であった。

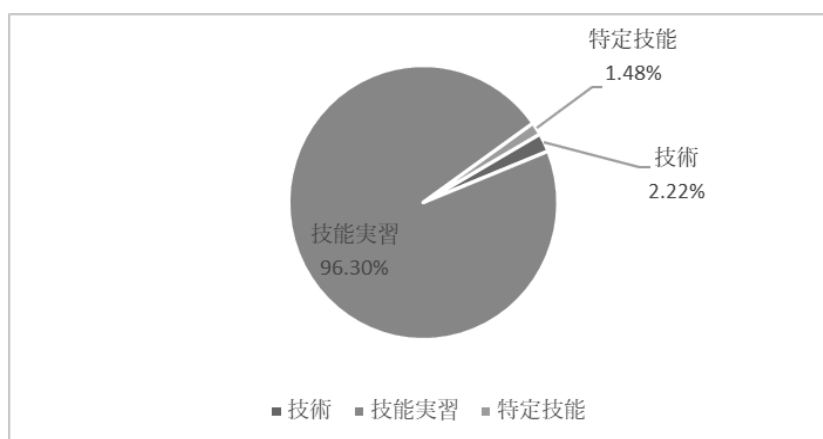
(2) 会社の業種

23社のうち、「機械・金属関係」の会社は3社、「食品製造関係」のは8社、「自動車整備」の会社は4社、「建設関係」の会社は4社、「繊維・衣服関係」の会社は3社、「IT関係」の会社は1社であった。

5.3 調査の結果

23社すべての会社で135人のベトナム人労働者を雇用している。その135人のベトナム人労働者の在留資格を尋ねた。技能実習の在留資格は96.30%で、技術・人文知識・国際業務の在留資格は1.48%、特定技能の在留資格は2.22%である。

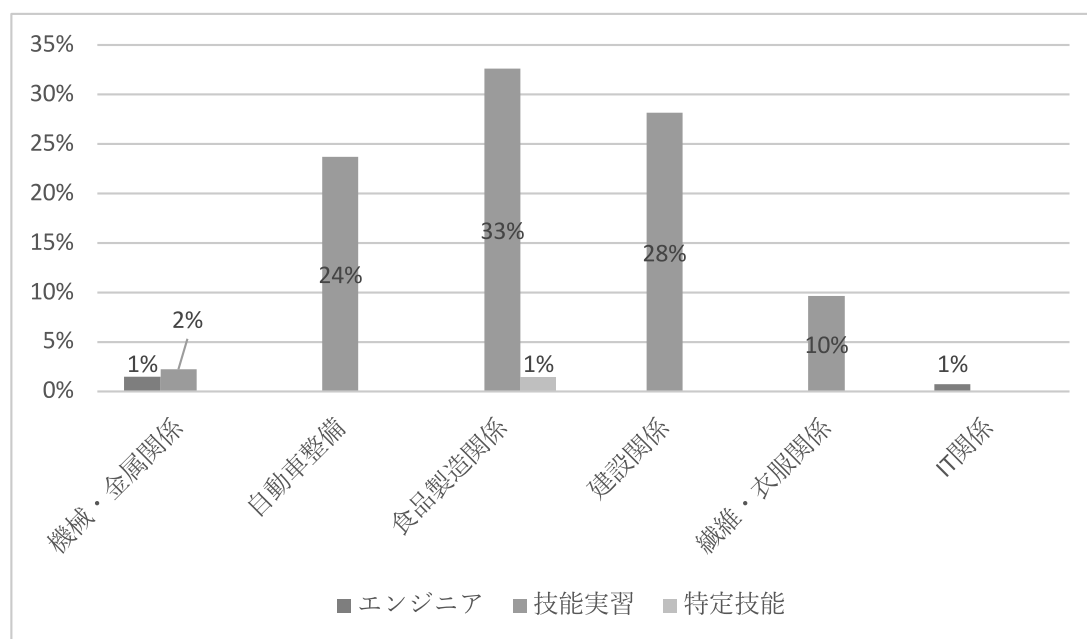
図6 労働者の在留資格



(出所) 筆者作成。

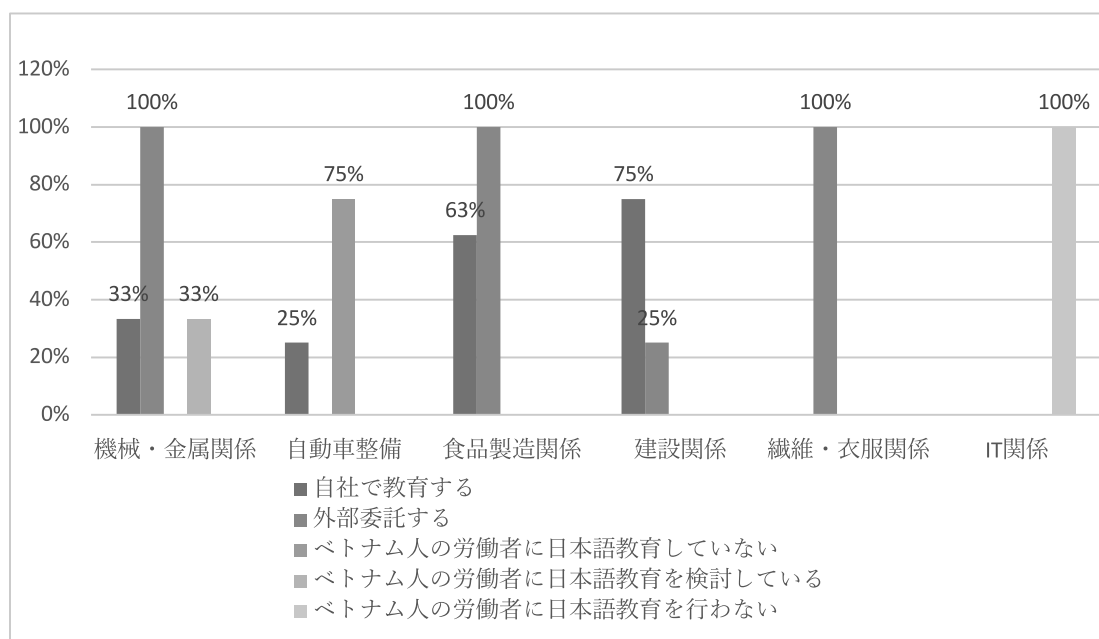
業種別の在留資格を見ると、機械・金属関係とIT関係の企業ではエンジニアを採用しており、食品製造関係、建設関係、自動車整備、繊維・衣服関係の企業では技能実習生が多い。特定技能生は食品製造関係の企業で働いている。

図7 業種別の在留資格



(出所) 筆者作成。

図8 業種別の日本語教育状況



(出所) 筆者作成。

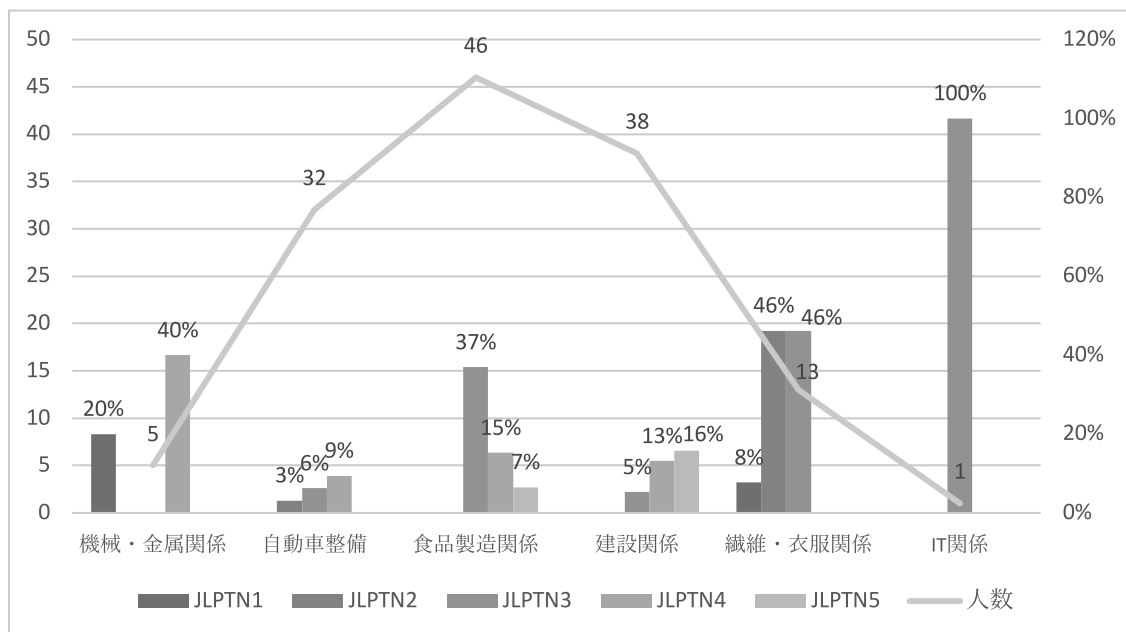
各業種の企業は日本語教育を実施する方法は自社で教育することや外部委託することが多かった。

機械・金属関係の企業は日本語教育を外部委託して実施しており、100%が日本語教育を行っていた。自社で教育する企業とベトナム人の労働者に日本語教育を検討している企業はそれぞれ33%である。自動車整備の企業の場合は75%が全く日本語教育はせず、25%が自社で教育していた。食品製造関係の企業のうち、100%の企業が外部委託しており、かつ自社でも教育している企業は63%であった。建設関係の企業では、75%の企業は自社で教育し、25%は外部委託していた。繊維・衣服関係の企業の場合、100%は外部委託して、日本語教育を行っていた。IT関係の企業は1社しかないが、日本語教育を実施していなかった。

図9に示すように、新潟県企業で働いているベトナム人の労働者の日本語能力は殆どがN3とN4レベルである。135人のベトナム人労働者の中、63人が日本語能力資格を取得していた。

機械・金属関係の企業で働いているベトナム人の内、20%はJLPTN1を持ち、40%はJLPTN4を取得している。自動車整備の各会社ではJLPTN2、JLPTN3、JLPTN4はそれぞれ3%、6%、9%を占めている。食品製造関係のベトナム人労働者のN3の日本語能力は37%で、N4は15%で、N5は7%である。建設関係のベトナム人労働者のN3、N4、N5の日本語能力はそれぞれ5%、13%、16%である。繊維・衣服関係の技能実習生はN2、N3の日本語能力は46%で、N1は8%である。IT関係の企業ではベトナム人労働者は1人で、日本語能力はN3である。

図9 業種別の日本語教育状況と労働者の日本語能力



(出所) 筆者作成。

企業の日本語教育意識と実際の労働者の日本語能力を見ると、外部委託で日本語教育を行う企業の方が労働者の日本語能力と日本語能力資格取得率が高いことがわかった。

6 おわりに

本研究では、技能実習制度の国際貢献と技術移転の本来の目的である人材育成を強化するための仕組みを提案するために、技能実習中の課題と原因および帰国後の就労状況を文献調査により調べ、人材育成で重要となる技能実習生の日本語能力、ベトナム人技能実習生を雇っている新潟県企業内での日本語教育の実施状況について調査を行った。

その結果、67%の技能実習生は実習終了後も日本語能力が高いとはいえず、帰国後も30%が就職できていないことがわかった。また、新潟県企業の場合、ベトナム人技能実習生の約半分が日本語能力資格を有しており、外部委託で日本語教育を行う企業の方がベトナム人労働者の日本語能力と日本語能力資格取得率が高いことがわかった。

新潟県はベトナム人をはじめ、外国人の受け入れが多くないため、技能実習生の犯罪及び技能実習実施先の不正行為が少ない。犯罪や不正行為の増加を抑えるには、技能実習生を支援する仕組みを備える必要がある。まずは、外国人が入りやすい地域コミュニティを作る。具体的には、新潟県内で日本人と国籍別外国人コミュニティを繋ぐ。そこへの情報発信を通して技能実習生に住みやすい街を作る。技能実習生と情報交換して、犯罪や不正行為等を発見し、技能実習生を保護できる仕組みを作る。また、技能実習制度の目的である国際貢献と技術移転、人づくりの目的を達成できるように、技能実習生が帰国後日本語

能力及び技術を活かして就職する。そのために、受け入れ企業は日本語教育と技能教育という人材育成を重視することが必要である。技能実習生が日本で実習した経験を利用して母国で就職できることこそ、技能実習制度の本質である国際貢献と技術移転に結びつく。

【参考文献】

- 1 石塚二葉 [2014] 第5章「ベトナムにおける国際労働移動：「失踪」問題と労働者送り出し・受け入れ制度」『東アジアにおける移民労働者の法制度：送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて』, pp.179-213, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=42111&item_no=1&page_id=39&block_id=158, 2021年1月21日閲覧。
- 2 岩下康子 [2018] 「技能実習生の帰国後キャリアの考察 ベトナム人帰国技能実習生の聞き取り調査を通して」『広島文教女子大学紀要』, 53巻, 33-43頁, 広島文教女子大学。
- 3 外国人技能実習機構 [2019a] 『平成30年度帰国後技能実習生フォローアップ調査（概要）』, <https://www.otit.go.jp/files/user/191001-02.pdf>, 2020年12月28日閲覧。
- 4 外国人技能実習機構（OTIT） [2019b] 『平成30年度技能実習制度に関する調査（概要）』, <https://www.otit.go.jp/files/user/191001-03.pdf>, 2020年12月28日閲覧。
- 5 警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課 [2018] 来日外国人犯罪情勢_平成30年（統計データ）, https://www.data.go.jp/data/dataset/npa_20190516_0024/resource/d0e43b0f-d80c-407c-91ea-81a4322b64ba, 2020年12月28日閲覧。
- 6 厚生労働省 [2018] 『外国人技能実習制度の現状、課題等について』, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/ginoujissshukyougikai/180323/3_mhlw-genjyokadai.pdf, 2021年1月7日閲覧。
- 7 厚生労働省 [n.d.] 『外国人労働者の現状』, <https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000391311.pdf>, 2021年1月7日閲覧。
- 8 張紀潯・張一成 [2020] 「外国人技能実習制度とその課題」『城西大学大学院経営学研究科紀要』, 16巻1号, pp.9-34, 城西大学。
https://libir.josai.ac.jp/il/user_contents/02/G0000284repository/pdf/JOS-13492012-1604.pdf, 2020年12月28日閲覧。
- 9 新潟労働局 [2019] 『新潟県における外国人雇用状況の届出状況』, https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-roudoukyoku/content/contents/0131_gaikokuzinkoyouzyoukyou.pdf, 2021年1月14日閲覧。
- 10 文化庁 [2020] 『日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針』, 閣議決定, <http://aheis.org/wp-content/uploads/news20200623.pdf>, 2020年12月28日閲覧。
- 11 法務省 [2018] 『報道発表資料技能実習制度の現状（不正行為・失踪）』, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/ginoujissshukyougikai/180323/4_moj-genjyou.pdf, 2021年1月20日閲覧。
- 12 法務省 [2019] 『技能実習制度の運用に関するプロジェクトチーム調査・検討結果報告書』, <http://www.moj.go.jp/isa/content/930004167.pdf>, 2021年1月18日閲覧。
- 13 松田実恵 [2019] 『技能実習制度の評価と改善策の提示』, 東京大学公共政策大学院, <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/ae2a80e6cb255745ebb2650edef0c87e.pdf>, 2021年1月16日閲覧。